

## 論 文

## 中国社会主義と農業

—社会主義は「開発独裁」の一手段か—

石 田 浩

- I. はじめに——経済開発と農業問題
- II. 社会主義建設と農業
  - 1. 経済復興期——土地改革（1949年～1952年）
  - 2. 第一次5カ年計画期——農業集団化（1953年～1957年）
  - 3. 大躍進期——人民公社化（1958年～1960年）
  - 4. 経済調整期——人民公社の整理・整頓（1961年～1965年）
  - 5. 文化大革命期——人民公社制度の強化（1966年～1978年）
- III. 三中全会以後の経済発展戦略と農業
  - 1. 「改革・開放」路線の定着と農村変革（1979年～1989年）
  - 2. 「対外開放型開発独裁」と農業・農村問題（1990年以降）
- IV. 結語——中国農業はどこへ行くのか

## I. はじめに

1992年春節の鄧小平の南方視察以降、中国の改革・開放路線は一挙に加速化し、中国经济発展への期待が大きく膨らんだ。これを手放しで賞賛する研究者の多い中で、筆者は中国の前途に対し手放しでは喜べないでいる。というのは、現在、中国の外資導入に基づく経済発展戦略に付随し、様々な矛盾が露出しているからである。中国は社会主義国と名乗るが、中国自身が批判する資本主義の腐敗墮落が蔓延している。その大きな原因に「向銭看」という金銭第一主義の横行があり、その結果社会正義や社会倫理を喪失し、治安が悪化しており、各種の犯罪事件、賄賂・暴力・売春・麻薬・賭博・人攫い・売買婚・迷信等が蔓延している。確かに社会を発展させる原動力は金儲けであり、そのための矛盾であるのかもしれない。また、このような矛盾は経済発展の一時期に不可避

的に生じる現象であり、中国の市場経済が一層発展すれば解決するという意見もある<sup>1)</sup>。しかし、金儲けのためには社会経済環境や自然環境を破壊したとしても大したことではないというパフォーマンスは非常に残念である。このような現状を中国政府や共産党が承認するという事は、現在の経済建設が社会主義というイデオロギー統制により共産党の権威主義体制を維持し、その下でできるかぎり経済を発展させようとしていると、筆者には読み取れる。すなわち、人民の解放とは、先進資本主義諸国のように経済を発展させることであり、国家が豊かになり強国にならないかぎり外国から馬鹿にされ干渉されるのである。そのためにはどのような手段を弄しても結果的に豊かになればよいのである。発展途上国においては民主化よりも社会主義という絶対的権力を操作して人民を統制することが経済発展の近道であり、そうすることで中国を世界の前列に立たせることが可能になる、といわんばかりのパフォーマンスである。

中国の腐敗墮落現象を見るにつけ聞くにつけ、中国社会主義とは一体何であったのか、解放後四十数年間の中国社会主義建設を振り返り、中国社会主義を再検討する必要性を痛感している<sup>2)</sup>。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を掲げ、中国は社会主義建設を実践してきたが、その歴史や実態は理論とは程遠い。中国社会主義建設の根底に存在したのは、マルクス・レーニン主義では

---

1) 自由な市場経済の発展が経済的合理性を持つ人間類型(企業家)を普遍的に創出するという見解は、大いに問題がある。この見解では、どのような歴史を持ち、文化を持つ国であっても、「見えざる手」に導かれて経済は同一の効率的な成果を達成するということになる。これは明らかに中国の歴史と文化を無視した見解である。この見解はかつて資本主義の文明化作用により資本主義が発展すればするほど、純粋資本主義に近似し、その国の固有な伝統や文化を喪失するという見解と同じである。

2) 1992年5月14日に「社会主義と農業」のタイトルで本経済学会研究例会が開催され、鶴嶋教授が「中国の開放路線と農村——石田論文を読んで——」という報告を行い、拙著『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録——』(関西大学出版部、1991年)に対して論評を加えた。教授の報告は非常に学問的刺激に富んだもので、触発されるところが大きく、筆者に中国社会主義農業について再考してみようという機会を与えてくれた。

なく「中華ナショナリズム」であり、愛国心を発揚させる「救国ナショナリズム」であった。解放前において帝国主義諸列強による半植民地状態から民族解放闘争を行ったとき、あるいは戦後冷戦構造の中で西側諸国から封じ込められ、何とか自力で軍備増強・工業化・経済発展を成し遂げようとしたとき、「中華ナショナリズム」や「救国ナショナリズム」は有効に機能した。しかし、冷戦構造が崩壊した現在の開放体制下において、香港・マカオ・台湾に対する外圧はなく、国内に危機感もなく、同様のイデオロギーによる人民統制は有効ではなく、反対に時代錯誤となり、それは共産党一党独裁という権威主義体制を維持するための手段でしかなくなった。確かに、第二次世界大戦後のアジア諸国における民族独立は、これまでの植民地支配から脱却して国民経済建設のために民族ナショナリズムを発揚した。経済的基礎が弱体のこれらの諸国において、経済を発展させ人民の生活を豊かにするために、人民自らが積極的に経済建設へ参加するということは非常に理想であった。しかし、現実には経済建設の主体が創出されず、国家主導の経済建設を試みざるを得ず、人民のエネルギーをかきたてる民族ナショナリズムを発揚しなければならない必然性があった。多くの国において「社会主義」的経済建設が実施されたのは、それが人民を統合し経済建設に全エネルギーを集中できる最も効率的な方法であったからである。それゆえ、工業部門の国営化は「社会主義的開発独裁」の一手段となった。

ところが、日本の中国研究者の間では、中国は内発的・内発的経済建設を試み、自力で資本蓄積を行い、農工バランスを維持しつつ、その発展は緩慢であるが着実に理想的な社会主義建設へ向っていると評価してきた。しかし、中国が「竹のカーテン」を世界に開き、社会主義経済建設に関する資料を公開すると、中国における経済開発戦略は理想とは程遠く、先進資本主義国が歩んだように農業を犠牲にした工業化を行い、それは「中国的発展モデル」や「第三世界のモデル」等と呼べるものではなかった。そして、1979年以降の路線転換は自力更生型経済開発路線を放棄し、社会主義モデルとして評価された「内部自

給型産業構造」の破産となった<sup>3)</sup>。また、1979年以降の「改革・開放」路線においても、これまでと同様の農業軽視、農業無視による経済開発戦略が取られ、社会主義こそが農業問題を解決できるという幻想の完全破産となった。このような観点から解放後の中国社会主義建設を整理してみると、1949年～1978年までの社会主義建設は「自力更生型開発独裁」、1979年以降の社会主義建設は「対外開放型開発独裁」と呼ぶこともできる<sup>4)</sup>。中国社会主義建設とはどのような手段を弄そうが、中国を強大化・強権化することであり、それを実践するのが正義であり、実践者は「愛国者」であった。「愛国」は正義であり、中華世界の全人民が「愛国者」となることを、国内だけに止まらず台湾・香港・マカオ同胞や世界各地に散在する華僑・華人に対しても要求し、「中華ナショナリズム」や「救国ナショナリズム」が社会主義建設の中心思想となった。

中国社会主義建設の目的が中国の強大化・強権化であるとするならば、農工バランスの取れた経済発展等は絵に書いた餅である。これまで幾度となく中国当局は声を大にして農業重視を唱えた。しかし、その内実は農業生産力を増大させ、その結果できるだけ多くの農業余剰を工業建設へ転化させるためであった。産業革命前の社会において、外部からの経済援助や外部からの収奪という条件抜きに農業社会から工業社会へ移行するには、農業革命を必要とする。すなわち、農業生産力を高め、工業化のために都市へ安価な食糧と労働力を供給しなければならない。ところが、農業は自然との対話を通して生産を行う産業

3) 赤羽裕氏は、『低開発経済分析序説』(岩波書店、1971年)において、大塚史学の局地的市場圏理論を応用して、内発的経済発展こそが近代社会の形成につながるという論を展開した。当時、中国の経済建設がこの理論に妥当するという考えが多かった。

4) 「開発独裁」の定義において、政治的独裁と経済的自由市場の共存を主張する見解があるが、政治的独裁国において定義するところの経済的自由市場が存在した例をこれまで聞いたことがない。「開発独裁」とは、権威主義体制の下で国家が経済開発を主導するものであり、政治活動に比して経済活動が幾分自由であるということである。それゆえ、「社会主義の開発独裁」というタームも成立する。ところで、言うまでもないが、「開発独裁」が採用されたからといって経済発展すると限らないのは当然のことである。

であり、この点は工業生産と大きく異なる。一定の投資の下での産出量は工業のように一定ではなく、収穫逓減の法則が作用し、それは自然・歴史・社会によって規定されている。農業と工業との生産力格差は、農業を衰退産業へ導き、競争から脱落させる。そこで、採用されるのは農業保護政策か農業切捨て政策である。農業保護政策は国家や工業側にとり財政負担が大きく、工業が発展し、工業製品の国際競争力のある国家は自由貿易を唱え、工業製品輸出の代わりに安価な農産物を輸入するという農業切捨てを実施する。この論理を社会主義中国が認めるかどうかである。社会主義国が国民経済を維持・発展させていくとき食糧問題は大事であり、農業をどのように位置づけるかは経済発展戦略に欠かすことができない。

ところが、中国はまだ工業化の外延的拡大の時期にあり、農業が十分成長することなく農業を犠牲にした工業化を進展させており、農工間格差は拡大する一方である。中国農業の裾野は広く、工業化の波が内陸部農村を完全に捉える切るまでにはまだ余裕がある。しかし、このままの無崩しの工業化に未来はあるのか、熟考を要する。「先に豊かになる者から豊かになる」という開発戦略は、明らかに貧富の格差を認めており、広大な国土の末端にまで開発が進行し、その結果ようやく人民が「衣食足りて礼節を知る」のであれば、その時の中国農業の破壊は想像を絶するであろう。中国の指導者は「社会主義初級段階」から「真の社会主義段階」へ到達させようと本気で考えているのであろうか。「社会主義初級段階」は共産党の権威主義体制を持續させ、国家資本主義的経済発展のための一手段であるのか。筆者は、近年の中国社会主義建設から中国社会の将来に展望を見出せず、中国農業の将来にも全く展望を見出すことができない<sup>5)</sup>。本稿では四十数年間の中国社会主義建設の歴史を振り返り、

5) 「姓社姓資」（社会主義か資本主義か）を問わず、経済を發展させるのが社会主義であるという中国指導者の考え方から見れば、社会主義の性格など問題ではなく、ただ現在は経済水準が低いので「社会主義初級段階」と呼んでいるだけであるという見解がある。そうであるならば、「四つの基本原則」（①社会主義の道、②人民民主主義独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想）の堅持を放棄し、政

中国農業はどこへ行くのかを考察したい。

## II. 中国社会主義建設と農業

### 1. 經濟復興期——土地改革(1949年～1952年)

1949年10月1日に中国共産党の指導下で中華人民共和国は成立した。イギリス植民地・香港の解放は達成されなかったが、中華人民共和国の成立は中国の半植民地からの解放を意味した。そして残る課題は半封建制の一掃であり、長期間の外国支配や内戦による經濟疲弊を回復することであった。土地改革はそれを解決する一つの手段であった。

中華人民共和国は共産党の指導する国家であり、将来において共産主義社会へ向かうとしても、經濟建設は現実に存在する物的基礎(過去の遺産)から出発しなければならなかった。具体的には、解放前の大都市(租界地)工業と広範に存在する農業からの出発である。政府は1950年6月に「中華人民共和国土地改革法」(6章40条)を公布し、封建的土地所有関係の解体を意図した。すなわち、土地改革は地主・小作関係を解体して農民的土地所有制を創出し、その結果農民にインセンティブを与え農業生産力を増大させるのが目的であった。「土地改革法」第1条に、「地主階級の封建的搾取の土地所有制を廃止して、農民的土地所有制を実行し、それによって農村の生産力を解放し、農業生産を發展させ、新中国の工業化のために道を開く」とあり<sup>6)</sup>、ここに土地改革の目的が窺える。土地改革は貧雇農に土地を与えたことにより多くの農民の支持を得ることができ、将来の社会主義改造への支持基盤を形成することができた。

しかし、土地改革の内実は、地域によりその土地所有形態が異なり、社会構造が異なることから、決して単一の土地改革が実施されたのではない。華北農村は自作農の割合が高く小作農の割合が低く、華中・華南になれば自作農の割合は低く小作農の割合が高くなり、華北の地主は在村の経営地主が多く、華中

治や經濟における社会主義的枠を取り払うべきと考える。

6) 「中華人民共和国土地改革法」『自民手冊1951』(大公報, 1951年), p. 26。

の地主は都市や町に住む不在地主(在城地主)で、農業経営に直接関与しない収租地主が多かった。華南の地主は集団地主であり、土地の多くを族田として同族集団が所有し、同族派下員にそれを小作させた。また、東北地方の亜寒帯から南の海南島の亜熱帯というように自然条件は異なり、土地生産力は北よりも南の方が高かった。例えば、一農家5人家族が生存するために経営しなければならない耕地面積は、北が南よりも多く必要とした<sup>7)</sup>。言い換えれば、土地改革により貧雇農に分配された耕地面積は南に行けば行く程僅かであり、そのため華南農村の土地改革は経済改革的側面よりも政治改革的側面が大きかった。それゆえ、華南農村では土地改革後かえって貧しくなる農村も出現した。彼らの多くが海外へ出た華僑・華人に依拠して生活せざるを得ない構造は基本的に変化はなかった。社会関係の変革においても同族結合の強い華南農村では、土地改革によって根底的に変革されたところが少なく、「半翻身」「生煮え」の農村も多かった<sup>8)</sup>。

そして、何よりも重要なことは土地改革が封建的生産関係の解体だけに止まらず、農業生産力を高め、既述の「土地改革」第1条にあったように「新中国の工業化に道を開く」ことにあった。すなわち、土地改革の最終目的は工業建設であり、そのためには農業生産力を増大させなければならず、工業化のための収奪体制を整備する必要があった。

経済復興期の最終年の1952年に農工生産力は解放前の最高水準に到達するか、あるいは凌駕することによって経済復興は完了した。

## 2. 第一次5カ年計画期——農業集団化(1953年～1957年)

1953年からの第一次5カ年計画において中央集権的経済管理システムがソ連から導入され、重工業建設が始まった。国家建設初期において社会・経済・文

7) 拙著『中国農村社会経済構造の研究』(晃洋書房、1985年)所収の第8章を参照されたい。

8) 前掲拙著『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録——』を参照されたい。

化の各方面へ建設投資を行わなければならないにもかかわらず、その半分近くが工業に投資された。これは、中国が農業社会から工業社会へ飛躍的に発展するために必要なことであった。1950年から始まった朝鮮戦争は、トルーマン大統領に台湾海峡不干渉宣言を廃棄させ、第七艦隊を常時台湾海峡にパトロールさせるという結果になった。このような厳しい国際環境の中で中国の危機意識は高まった。台湾解放は困難となっただけでなく、西側世界から封じ込められ、政治的・経済的・軍事的に孤立する中、早急に軍事力を高め、工業の発展した先進国へ邁進する必要があった。特に、朝鮮戦争に義勇軍を派遣し、アメリカの近代的兵器に苦しめられたことから、軍備の近代化は緊急の課題であった。しかし、工業化の資金を一体どこから捻出するかといえば、主産業である農業からしかなく、1953年には安価な食糧を安定的に農民から確保するために「統購統銷」制度(国家による統一買上げ・統一販売)を導入し、農業における統制経済が始まった。

このような農業からの原蓄は先進諸国が工業化社会への転化過程で採用した政策であるが、社会主義建設という大義名文の下で農業からの収奪を行ったのは特異なことである。「統購統銷」制度により、ノルマ達成のため多くの農家が飢餓供出をしなければならず、この制度は農家を苦しめ、農家の不満を大きくした。そこで、農民は国家の強制買上げから逃れるべく、生産量の隠匿し・食糧の隠匿・売措しみ・闇販売等のあらゆる手段を駆使した。農民のこのような行動は国家の食糧調達を困難にし、都市労働者に対する食糧の安定的供給を困難にした。個々の農家から食糧を購入する方法は効率が悪く、思うように調達できないため、集団化して農家を合作社に吸収し、合作社から食糧を調達する方法が採用された。これが農業集団化である。第1表に見られるように高級生産合作社は1956年に一気に成立し、社会主義改造は完成した。このような農業集団化の加速化原因を陳雲は、1957年9月の全国食糧工作会议での「食糧工作を重視しよう」という報告で、次のように述べた。「1億余の農家が数十万の合作社経済単位に改変すれば食糧工作はうまくいくと思ったが、今から見

第1表 農業集団化の推移（％）

年度	項目 互助組	合 作 社		
		計	初級合作社	高級合作社
1950	10.7	—	—	—
1951	19.2	—	—	—
1952	39.9	0.1	0.1	—
1953	39.3	0.2	0.2	—
1954	58.3	2.0	2.0	—
1955	50.7	14.2	14.2	—
1956	—	96.3	8.5	87.8

出所) 国家統計局『偉大な十年』1960年。p. 32より作成。

％は全国農家総数に対する加入農家数の割合。

ればこのような考えは完全に正しいというものではなかった<sup>9)</sup>と。

中国における社会主義改造は非常に時間をかけ、じっくりと変革していくものと考えられていたが、実際には1956年に一挙に高級生産合作社が完成し終了してしまった。社会主義改造のヴィジョンについては、毛沢東が1953年6月の中国新民主主義青年全国代表大会主席団との接見において行った講和の内容から窺うことが可能である。それは「過渡期の総路線」と名付けられ、毛沢東は、「党の過渡期の総路線と総任務は三つの5カ年計画を経て、基本的には国家の工業化と農業・手工業・資本主義工商業の社会主義改造を完成する。三つの5カ年計画とは15年である」と述べた<sup>10)</sup>。毛沢東は同年8月の全国財經工作会議においても「中華人民共和国の成立から社会主義改造の基本的完成まで、これは一つの過渡期である。党のこの過渡期における総路線は相当に長い時間をかけて、基本的に国家の工業化と農業・手工業・資本主義工商業の社会主義改造を実現することである」と述べ<sup>11)</sup>、社会主義改造、すなわち農業における

9) 『陳雲同志文稿選編（1956～1962）』（人民出版社，1980年），p. 67。

10) 毛沢東「青年団の工作要照顧青年的特点」中華人民共和国国家農業委員会辦公庁編『農業集体化重要文献匯編（1949～1987）』上冊（中共中央党校出版，1981年），p. 203。

11) 毛沢東「党在過渡期総路線」同上書，p. 204。

集団化は時間をかけて実現するというヴィジョンを明示した。

ところが、1955年7月に毛沢東は「農業合作化問題について」という報告を行い、その中で、「全国の農村には新たな社会主義の大衆運動の高まりがおとずれようとしている。ところが我々のある一部の同志はかえって纏足の婦女のようにそこをあぶなかしい足どりで歩きながら、はたのものにはやすぎる、はやすぎるといつも怨みごとをいっている」と<sup>12)</sup>、集団化のスピードアップに反対する幹部を批判した。この論文が発表された後の同年10月に、中国共産党第7期十中全会が開催され、そこで「農業合作化問題についての決議」が通過した。この決議では、「以前の革命段階での農村の階級闘争は主に地主階級に対する農民の闘争であり、解決しなければならない農民問題は土地問題である。ただし、新しい革命段階では、それは主に富農やその他の資本主義的要素に対する農民の闘争であり、この闘争の内容は社会主義を発展させるのか、それとも資本主義を発展させるのかについての二つの道の闘争であって、解決させねばならない問題は新しい農民問題、すなわち農業合作化問題である」として<sup>13)</sup>、農業集団化の要因を資本主義の道との闘いから生じたことに求めている。しかし、農業集団化が資本主義との闘いであるとするならば、集団化が一気に高級生産合作社まで行く必要はなく、初級生産合作社まででよかった。たとえこの論理を100%認めたとしても、全く集団化の物的基礎がないところに高級生産合作社を完成させたことには無理があり、これが中国社会主義の雛形となったのであれば、中国社会主義はあまりにもお粗末過ぎる。

その結果、社会主義改造の当初のヴィジョンは吹っ飛び、農村内部の伝統的社会関係は変革されないまま、村は高級生産合作社へと転化した。言ってみれば

12) 毛沢東「農業合作化問題について」『新中国資料集成』第4巻(日本国際問題研究所、1970年)、p. 516。この時の毛沢東の考え方は、商品食糧と工業原料の需要増加に対して農業生産力がついてゆかず、農業を集団化することで生産力を高め、食糧問題や原料問題を解決しようということであった。

13) 「關於農業合作化問題的決定」中共中央党校史教研室選編『中共党史參考資料』8(人民出版社、1980年)、p. 166。

ば、農村の根底的変革がないまま社会主義は完成してしまった。すなわち、集団化を実現するために、政府と党は伝統的村落をそのまま利用して高級合作社とし、古い木に新しい木を接ぎ木しただけで、本質的な変革を何ら行わず、単に名称を社会主義化した。農業集団化の完成は国家による農民収奪を容易にし、窮乏した農民は国家の苛斂誅求から逃れるために都市へ逃亡した。このような現象はタイやフィリピン・インドネシア等の開発途上国でも見られる現象である。中国は社会主義であり、都市へ流亡した農民達を保護しなければならない。しかし、現実には就職・住宅・食糧・教育・交通等保障するだけの財源もなく、一挙に都市問題が噴き出した。一方、工業建設の速度を速めれば速めるほど、農業からの収奪も多くなければならず、農民が都会に逃亡して農業生産が疎かになれば工業化資金を捻出できず、国家は農民を強制的に都市から排除して農村へ返した。そして、1958年には「中華人民共和国戸口登記条例」を制定して、農村戸籍と都市戸籍とを明確に区分し、農民が都市戸籍を取得できないようにして、農民を農村に固定した。ここに至って国家による資本蓄積機構は完成した。農民が農村に固定化されれば、農村内部での流動化は抑えられ、農村に生まれれば農村で死ぬしかない。それゆえ、農民は農村内の同じ顔触れと生活しなければならず、ここに農村社会の固定化も完成した<sup>14)</sup>。そして、その後の社会主義建設において、政府の意図はどうかあれ農村社会は変革されることはなかった。

---

14) 工業化の資金（資本）蓄積は農業よりも工業に負っているという見解がある。確かに、国家財政収入の多くは工業からの上納利潤であるが、この議論は次のような論理と同じである。ある家庭における生活費は夫の収入から賄われているので、その家庭における貢献者は夫であるという論理である。すなわち、家庭での主婦労働は一円の収入も得ておらず、無償労働として計算されているからである。主婦労働を無償値と考える人は一人もいないであろう。中国農村においては、農民の労働（農産物価格）を不当に低く評価してきた。しかも、主婦が家庭に閉じ込められているのと同様に、戸籍制度の下で農民が農村に縛りつけられてきたことを見逃してはならない。

### 3. 大躍進期——人民公社化(1958年～1960年)

国家が工業建設を加速化すれば、その分だけ農村からの収奪も増やさせねばならない。しかし、農業生産力が増大しなければ、農村からの収奪は困難に陥る。そこで何とか農業生産力を高める必要はあるが、国家資金の多くを工業へ投資しなければならず、農業に対する国家援助を抜きにした農業発展は、農民による労働蓄積しかなかった。

1957年9月に中国共産党第8期三中全会は、「1957年から1958年にかけて大規模に農田水利建設と肥料作り運動を展開することに關する決定」を通過させ、農民による小型水利建設運動を奨励した。これが大躍進運動である。大躍進は工業化建設の速度を速めるための政策であり、15年でイギリスに追いつけ追い越せをスローガンにして、無茶苦茶な經濟建設を行った。既述したように、工業建設のスピードアップのためには農業生産力を増大させなければならず、第2表に見られるように限りある国家基本建設投資は重工業へ優先的に投資した。それゆえ、農業生産力増大は国家の農業への援助なしに進めなければならなかった。すなわち、農業の発展は農民の労働蓄積に基づかなければならず、農民から無償労働を徴発して農業を建設する方法であった。当時、まだ革命に対するエネルギーを残していた農民は昼夜を分かたず肥料作り運動、水利建設運動、大製鉄運動、農法の変革等の社会主義建設に従事した<sup>15)</sup>。そして、この大躍進運動は最終的に人民公社化へ結実した。

水利建設は機械や資材もなく、頼るのは人海戦術による農民の労働力だけであったため、労働力不足を誘発し、その結果農家婦女子の労働力を利用することから婦女子の家庭からの解放、託児所の設置、共産食堂の建設へと結びついた。あるいは水利建設や肥料作りは農業生産財需要を増大させ、農機具修理工場やレンガ工場、農産物加工工場といった農業関連工業の建設を誘発した。また、大規模水利開発は農村の枠を飛び越え、多くの村との共同労働へと進展

15) 小島麗逸『中国の經濟と技術』(勁草書房、1975年)が詳しいので、参照されたい。

第2表 基本建設投資における農業・軽工業・重工業の割合

時期（年度）	比重（投資総額を100とする）		
	農 業	軽 工 業	重 工 業
一五時期	7.1	6.4	36.2
二五時期	11.3	6.4	54.0
1963—1965	17.6	3.9	45.9
三五時期	10.7	4.4	51.1
四五時期	9.8	5.8	49.6
五五時期	10.5	6.7	45.9
1980	9.3	9.1	40.2
六五時期	5.1	6.9	38.5
1981	6.6	9.8	39.0
1982	6.1	8.4	38.5
1983	6.0	6.5	41.0
1984	5.0	5.7	40.3
1985	3.3	5.9	35.7
七五時期			
1986	3.0	7.0	38.2
1987	3.1	7.4	43.5
1988	3.0	7.4	44.8
1989	3.3	7.9	45.1
1990	3.9	7.1	48.8

出所) 『中国統計年鑑1991』1991年, p. 156.

注) 1985年以後は農業に気象等の総合技術サービス事業を含めてはいない。「一五」とは第一次5カ年計画を意味する。

し、人民公社を成立するきっかけを与えた。

しかし、このような農民の革命的情熱を奮い立たせて実行した建設運動も、経済効率が悪く、当時の共産風の楽観ムード、生態系を無視した農法の変革や急激な制度的変革に無理があり、大衆動員による労働力不足、天候不順等が原因となり、最終的には食糧不足となり、歴史上最大の飢饉をもたらし、失敗に終わった。

同時に、農村内部の社会変革においても変化は見られなかった。当時の共産風はスローガンばかりが先行し、過大なノルマを達成するために突進するのが

革命的であり、現実に達成していなくとも達成したと宣言することが革命的であった。共産主義が到来すると信じた農民も多かったが、その後の3年間の飢饉は農民の社会主義に対する情熱を根こそぎ奪ってしまった。

#### 4. 経済調整期——人民公社の整理・整頓(1961年～1965年)

大躍進政策の失敗は食糧の大減産となり、大飢饉をもたらした。1960年代初期の3年間で最低2千万人が餓死したと推計されている<sup>16)</sup>。政策の失敗によるこのような大量虐殺に対して共産党はまだ責任を取っていないし、権威主義体制下ではそのような責任を追求することができる政治制度も大衆も育っていない。

1961年1月に開催された中国共産党第8期九中全会では大躍進政策を中止し、「調整・強化・充実・向上」の「八字方針」を決定した。そして、「農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針」(農業基礎論)を打ち出し、これまでの重工業優先政策に対する見直しを行った。すなわち、「全国が力を集中して農業戦線を強化し、国民経済の基礎に農業をおくという方針、全党全国人民が大いに農業と食糧生産を発展させるという方針を全面的に遂行する」<sup>17)</sup>と、唱った。翌年9月の十中全会では再度国民経済の調整の継続を堅持することを決定した。大躍進政策の失敗により統計制度と計画経済制度が崩壊したため、経済バランスを立て直し、過度に重工業に偏重した政策を見直し、食糧を増産するために、農民の生産に対する意欲を高めるとともに、国家による農業援助を増大した。これが経済調整である。

そのため、緊急の政策として食糧の買上げ量を減らし、国家の農業に対する投資を増大させた。解放後の四十数年間において国家の基本建設投資における

---

16) 3年間の飢饉については、丁抒『人禍(1958～1962)』(学陽書房、1991年)を参照されたい。本書は「餓死者2,000万人」というサブタイトルがついており、著者が見聞した多くの事実を詳細に叙述している。

17) 『人民日報』1961年1月21日。

農業の比重の最も高いのはこの時期である。次に、「農村人民公社条例」を制定して、1958年に「一大二公」「政社合一」のスローガンで組織した大規模な人民公社の整理・整頓を行った。具体的には人民公社の規模を3分の1に縮小して、基本的生産手段を公社・生産大隊・生産隊という三級の最末端である生産隊の所有へと移行させ、生産隊を所有の基礎とした。生産と分配においても生産隊を基礎とし、生産隊の同意なくしてはむやみに労働力を徴発することをできなくした。1949年に中華人民共和国が成立した後、農業集団化を実施し、1958年には人民公社を組織したが、一体農民はこのような大規模な人民公社を管理する能力をどこで培ったのであろうか。革命的意識が高揚したとしても、管理能力がなければ人民公社をうまく管理できるわけではない。特に、いくつもの高級生産合作社を合併して成立した生産大隊は、生産組織が村落の枠、すなわち農民の日常的人間関係の範囲を越えたため、生産と分配を適正に配分できず、集団経済を管理できなかった。そこで、生産大隊をかつての村の規模に戻したり、生産隊をかつての自然村の規模に戻すことによって、集団経済の経営・管理を行いやすくした。

さらに、①平均分配を排して労働に応じた分配を行うために生産責任制を導入し、②農家が自家用の野菜栽培や養豚・養鶏等の副業が行えるように自留地を分配し、③自家消費以外の余剰農産物を販売できるように農村自由市場を開放し、④人民公社の各種経営の生産における損益を自己負担させるという「三自一包政策」を実施し、農民の生産・管理に自主権を与えた。このような政策の実施により、食糧生産は1957年段階にまで回復した。

しかし、経済調整政策は生産効率の良い地域や特定の部門に投資が優先的に行われたため、条件の備わった農村は発展したが、経済条件の備わっていない農村は相変わらず貧しく、両者間の貧富の格差は拡大し、これが大化大革命において徹底的に批判される対象となった。

### 5. 文化大革命期——人民公社制度の強化(1966年～1978年)

1966年から文化大革命が始まり、人民内部の矛盾が外部矛盾へと転化し、階級闘争が激しく行われた。既述したように中国社会は伝統社会に社会主義を接ぎ木したのであり、農村内部における人間関係は複雑多岐で、伝統的社会関係は日常生活のあらゆる局面にまで濃厚に存在した。文革は「掃四旧」を唱え、旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣の打破を目指し、「走資派」や「牛鬼蛇神」を批判したが、そのような思想運動がどこまで農村内部にまで入り込み、伝統的社会関係を解体して革命的社會關係に組み替えたか、大いに疑問である。運動が農村内部に入ると、それは村内の単なる権力闘争となり、村内部の秩序が崩壊し、大量の犠牲者を排出し、農業生産力は却って低下した。多くの農村ではスローガンがヒステリックに叫ばれるだけで運動は深化せず、農民は自己防衛のため逆に地縁や血縁関係を強化した。農民の農業生産に対する意欲は完全に失われ、上級の政策に従うだけで、自ら積極的に従事することはなくなった。

この時期の農業政策は經濟調整期に実施された政策を全面的に否定し、大躍進期に実施された政策へ回帰した。「三自一包政策」は資本主義の復活を計るものとして批判され、人民公社の集団的性格が強化された。再び「食糧を要とする」という食糧生産重視、自留地の没収、農村自由市場の禁止、生産責任制を禁止して共同労働と所得分配の平均主義へ移行した。そのため、食糧生産が第一となり、商品作物の栽培や養鶏・養豚・養魚、家内工業等の副業は「資本主義の尻尾」と批判され、農村經濟は極端なまでに落ち込んだ。

このような政治運動の中でどこまで農村社会が変革されたかは、言う必要もないであろう。農民にとって困難が大きければ大きいほど頼れるのは地縁・血縁といった伝統的人間関係であり、あまり面識のない者と口をきくことは危険でさえあった。そのような酷しい政治状況の中で、村は上級に対して階級闘争を行っているように装い、その実何も行っていない農村も多く存在した。そのような農村では村長や村支部書記の交代は見られず、特定の人が長期間政権の

座についた。この点は、現在の郷鎮企業の社長や工場長が村長であったり党書記であったりすることからも納得がいく。要するに、能力を持ったリーダーがいなければ農村経済運営そのものに支障をきたしたからである。この時期に崩壊した農村経済を立て直すのは、華国鋒政権以後の三中全会まで待たなければならなかった。

### Ⅲ. 三中全会以後の経済発展戦略と農業

#### 1. 「改革・開放」路線の定着と農村変革(1979年～1989年)

建国30年間の出鱈目な政治運動と経済建設により、農村は疲弊しきっていた。農民は農業生産に対する意欲を喪失し、空念仏のような政治的スローガンを叫んだが、実際、農村の日常生活で信頼できるのは自己の身内や身近な人々であった。政府や党が政治運動で解体を目指した封建的社会関係、すなわち伝統的社会関係を解体するどころか、上からの圧力や困難が大きければ大きいほど農民は伝統的社会関係を再編強化した。

農民は自らの生活防衛のため上級を無視し、生産大隊(村)ぐるみでの各種の違反行為を行うことによって没落を防いだ。上級に隠れて生産責任制を導入したり、「資本主義の尻尾」と批判された農業の商品生産に従事したり、都市や他地域へ出稼ぎに行ったりした<sup>18)</sup>。しかし、多くの農村では非効率的な人民公社制度に縛られ、農民は豊かにならなかった。反対に、上級の政策を真面目に遂行すればするほど農家は貧しくなった。政治的圧力を恐れる農民達は、国家の政策に盲目的に従わざるを得ず、農業生産に対する意欲も喪失し、農村経済は疲弊しきっていた。

18) 対外開放初期の中国の農村情報の少ない時に、中兼和津次氏が行った、黒龍江省から帰国した日本人残留元人民公社員への聞き取り調査から、当時の農民の行動が生き生きと伝わってくる。『黒龍江省元人民公社員との面談記録』（アジア経済研究所、1978年）、『黒龍江省元人民公社員との面談記録（2）』（アジア経済研究所、1979年）。また、前掲拙著『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録——』の調査記録をも参照されたい。

1978年12月の中国共産党第11期三中全会は改革と開放を打ち出し、まず農村改革から着手した。この時、「農業の発展を速めるための若干の問題についての決定(草案)」と「農村人民公社工作条例(試行草案)」が通過し、翌年9月の四中全会において前者は正式決定を得、後者は承認をみなかった。この決定に基づき最初に実施されたのは、食糧の買い付け価格を大幅に引上げ、農村からの食糧の買上げ量を減らし、貧困地域の農業税負担を軽減するという、いわば農村に農業余剰が残るような政策を実施した。いってみれば農民に飴をしゃぶらせ、華国鋒政権に取って代わった鄧小平政権の善政を農民に印象づけ、政権の安定と今後の経済改革の運営をたやすくした。この点を陳雲は、「全国の安定についていえば、まず農民を安定させることが先決である。最もよい方法は不足分を輸入で補ってでも、農民からの食糧買い付けを1,000万トン減らすことである。食糧輸入を修正主義というのは当たらない」と述べたことから窺える<sup>19)</sup>。

また、これまでの政策を見直し、①「食糧を要とする」方針から農業経営の多角化、②生産隊の自主権の拡大、③自留地の拡大、④農村自由市場の復活、⑤農業生産責任制の導入といった政策が矢継ぎ早に出された。この結果、農業生産力が増大し、農家所得も増大した。さらに、集団経済の合理的経営のためには経済組織の機能を十全に発揮させなければならないとして、政治組織と経済組織とを分離させる政社分離を行い、人民公社制度を解体した。1982年末には中華人民共和国憲法が改正され、農村末端の政権が人民公社から郷・鎮人民政府へと移行するということを第95条で唱たい、人民公社は単なる集団経済の組織名称となった。その後、人民公社という名称さえもなくなり、1958年に成立した人民公社は二十数年間の生命を終え、1980年代上半期にはほぼ完全に消滅した。

大躍進期や文革期の人民公社運営は「平均主義」・「大鍋飯」、すなわち「働

---

19) 池田誠・他編著『中国工業化の歴史——近現代工業発展の歴史と現実——』（法律文化社、1982年）、p. 26。本書所収の山本恒人論文は中国における重工業優先発展方式について鋭く分析しているので、参照されたい。

いても働かなくても分配は同じ」ということで、農民の生産に対する意欲を喪失させた。これに対して「働けば働くだけ収入が多くなる」という生産責任制を導入し、1984年まで毎年食糧生産量は増大した。その結果、1985年には食糧買上げにおける国家財政の負担が大きいことを理由に、これまでの強制買上げ制の「統購制」から「定購制」（契約買い付け制）へと移行した。そして、食糧の配給制を解除するということが噂されたが、現在まで実施されてはいない。また、農家は食糧生産だけでなく、各種の商品作物を栽培し、養鶏・養豚・養魚や運送業・建設業等の副業に精を出し、農家経済は急変した。特に、郷鎮企業は農村内の過剰労働力を吸引するとともに、農家所得を増大させ、企業利潤の村民委員会への上納は、農村教育や社会福祉、農業基盤整備、道路・橋建設等の農村建設に投資され、農村の社会経済生活を向上させた。

以上のような改革は、これまで抑えつけられていた農村や農業・農民に活力を与え、耕種農業における食糧生産から各種の商品作物の栽培、養鶏・養豚・養魚、各種の副業といった、農業が本来持つ総合的機能を発揮できる方向へ進展した。このような政策は中国農業を農業本来の姿に戻したといえよう。また、農村工業を進展させ、農村内の過剰労働力を引吸し、農村内部においてバランスの取れた経済システムが成立したかのように思えた。しかし、全のて農村がこのように発展したわけではなかった。歴史的にも商品経済が遅れている内陸部農村では、郷鎮企業を興す資金・技術・人材もなく、製品を販売する市場ルートもない。そのような農村では唯一労働力を販売することが、現金収入の獲得となり、青壮年の基幹労働力は職を求めて大都市へ流出するという現象が年々拡大し、大都市の社会問題となっている。一方、経済的条件があり、発展のチャンスをうまく掴んだ農村では、基幹労働力は収入の悪い農業から収入のよい非農業へ移動し、農業生産は「日曜農業」「三ちゃん農業」となり、農民は農業に対する意欲を喪失し始めた。また、農民の金銭第一主義の横行は金儲けにつながる農業から離れ、耕地の分散・荒廃・減少、水利灌漑網の荒廃は押し止めようがなくなった。改革・開放による農業生産力の増大要因は唯一生産

意欲の向上に求められるが、それが消失した現在、農業発展の要因は完全に消失してしまった。その結果が1980年代下半期の農業生産力の停滞となった。

## 2. 「対外開放型開発独裁」と農業・農村問題(1990年以降)

三中全会以後の改革・開放路線は自力更生路線を放棄し、経済発展のために外部からのインパクトが必要であるとして、積極的に外資導入政策を実施してきた。例えば、1980年に経済特区を設けてから1988年の「沿海地区経済発展戦略」に至るまで、中国における「自力更生」の概念は資金の51%以上を中国側が占めるということから、自分達のイニシアチブで経済建設するのであればこれは過去の植民地支配とは異なると、100%の外資導入まで認める方向へ大きく変質し、現在では自力更生という用語をも忘れ去ったかのようである<sup>20)</sup>。要するに自力で経済建設することの困難から自力更生路線を放棄し、他力本願へと移行したのである。そうであるならば、これまで自力更生の名の下で、様々な政治運動や経済建設を行い、多くの人民を犠牲にしてきたが、これに関する共産党自身の自己批判は聞かれず、政治的には以前と同様の権威主義体制を維持し、経済的にのみ改革・開放を唱えているのを一体どのように理解すればよいのか。単刀直入に言えば、これは過去の「自力更生型開発独裁」から「対外開放型開発独裁」へ移行しただけであり、中国社会の本質的变化を伴っていない。

その結果、経済開発戦略における農業を犠牲にした工業化は外国からの資金が多くなった分だけ、より一層農業の破壊を進展させている。すなわち、中国は「四小龍」と言われるアジア NIES との競争には負けてしまったが、アセアンとの競争に遅れをとってはならじと、積極的に外資導入を計り、五つの経済特区と14の経済開放区を含む華南経済圏(香港資本と珠江デルタ経済、台湾資本と閩南経済)、上海浦東経済開発区、環黄海経済圏、環渤海経済圏、環日本海経済圏

20) 自力更生という用語は安上がりな農業を行うために、相変わらず農業分野で見出されるスローガンである。

(閩門江経済圏)等の経済開発構想を積極的に進展させている。この経済開発戦略との関連において農業発展戦略については何も触れてはいない。

政府と共産党は機会あるごとに農業重視を唱えてきたが、それに見合った農業投資が行われていない。例えば、1990年には農業を経済政策の最重点に位置づけ、①農業重視、②農業投資の増加、③先進的農業科学技術の普及、④農業生産諸資材の専売制、⑤農産物買い付け価格の調整、⑥集団経済の発展、⑦計画生育と耕地保護の貫徹を強調した<sup>21)</sup>。1990年12月1日の「1991年の農業・農村政策に関する中共中央と国务院の通知」では、①家族経営の安定と農業関連部門の整備、②農地水利建設、③農業総合開発、④農産物販売障害問題の解決、⑤社会主義思想教育、⑥農村基層組織の建設が唱われた<sup>22)</sup>。また、1991年11月には、農村改革を深化させ、農村経済の発展を促進させるということで、第13期八中全会が開催された。閉幕後に公表された「農業と農村工作をさらに強化することに関する中共中央の決定」では、①80年代の農業と農村工作の成果と90年代の主要任務、②農村における党の基本政策を安定させ、完全なものとし、引き続き農村改革を深化させる、③引き続き農村の産業構造を調整し、農村経済の全面的発展を促進する、④科学技術、教育による農業振興の発展戦略を着実に実施する、⑤大河川・大湖沼の総合的治水を速め、農地・水利の基本建設を速める、⑥比較的大幅に農業投資を増やし、農業向け工業の発展を速める、⑦貧困地区扶助と地区間の発展強調活動をりっぱに行い、ともに豊かになることを促進する、⑧農村の末端組織の建設を着実に強化する、⑨引き続き社会主義思想教育を掘り下げて繰り広げ、農村の精神文明建設と民主、法制建設を強化する、⑩農村工作に対する党の指導をいっそう強化する、という10点が審議・採択された<sup>23)</sup>。これらの中で、政府と党は農業や農業関連部門への直接

21) 第13期五中全会で採択された「中共中央の一層の整備・整頓と改革深化に関する決定」に基づく。『北京週報』第7号、1991年2月13日。

22) 『人民日報（海外版）』1990年12月5日。

23) 『人民日報』1991年11月30日、12月22日の「社説」、『北京週報』第49号、1991年12月10日。

第3表 政府の農業に対する財政支出

年度	総額		うち農村生産支援支出 及び各種農業事業費		うち基本建設投資		財政支出中 に占める農 業支出の割 合(%)
	金額	伸び(%)	金額	伸び(%)	金額	伸び(%)	
1979	174.33	100.0	90.11	100.0	62.41	100.0	13.7
1980	149.95	86.0	82.12	91.1	48.59	77.9	12.4
1981	110.21	63.2	73.68	81.8	24.15	38.7	9.9
1982	120.49	69.1	79.88	88.6	28.81	46.2	10.4
1983	132.87	76.2	86.66	96.2	34.25	54.9	10.3
1984	141.29	81.0	95.93	106.5	33.63	53.9	9.1
1985	153.62	88.1	101.04	112.1	37.73	60.5	8.3
1986	184.20	105.7	124.30	137.9	43.87	70.3	7.9
1987	195.46	112.1	134.16	148.9	46.81	75.0	8.0
1988	213.80	122.6	158.74	176.2	39.60	62.5	
1989			197.12	218.8			
1990			221.76	245.3			
1991			234.56	260.3			

出所)『中国統計年鑑1991』1991年, p. 218, 三菱総合研究所『中国情報ハンドブック  
[1992年版]』(蒼蒼社, 1992年) p. 61。

投資について触れている。第3表に見られるように、国家の農業投資は絶対額としては少し増加しているようである。しかし、その増加は物価上昇に換算するとかえって減少することになり、近年の経済成長率と比較しても農業支出の増加率は低い。農業重視政策が単なるスローガンだけに終わらず、現実施策として実行されることを期待したいが、やはり安上がりりの農政の姿勢がここでも現われているようである。

周知のように、現在の中国農業においては、①耕地面積の減少、②農業基幹労働力の減少、③農民の農業生産に対する意欲の減退、④農民の農業投資の減少(中央・地方政府はもちろんのこと)、⑤水利灌漑施設の荒廃が見られ、農村においては、①貧富の格差の拡大、②金銭第一主義の横行とそれに伴う農村の治安の悪化、③計画生育の破産と闇っ子の増加、④農村教育の荒廃、⑤農村の環境破壊等の現象が見られる。政府と共産党が本気になってこのような農業・農村問題を解決しようとするのであれば、現在のような我武者羅な経済開発を抑

え、工業へ投資すべき資金の一部分を農業へ回し、農業の発展を計る必要がある。中国が過去の日本や台湾が歩んできた道、あるいは現在の南東アジア諸国が歩んでいる道を歩みたくなければ、真剣に農業の発展を考える必要がある。というのは、農業の役割に、①人民の食糧を安定的に供給する、②人口の8割を占める農民の生活維持・発展、③外貨バランスの維持<sup>24)</sup>、④生態系の保全、生活環境の保護、⑤農工バランスのある発展等があり、今後これらの点がより一層重要となるからである<sup>25)</sup>。

#### Ⅳ. 結語 — 中国農業はどこへ行くのか

以上、考察してきたように中国社会主義建設は一貫して農業を犠牲にして成り立ってきた。これは西側先進諸国に見られる経済成長過程の「産みの苦しみ」であるとしても、社会主義においては農民の犠牲を最小限に止めた、経済開発が可能であると考えられてきたことと違っている。社会主義こそが農工のバランスのある経済発展を可能にすると言われてきた。しかし、現実はそのようではなかった。かつての毛沢東思想や中国社会主義経済思想には、近代化論でいうところの、各経済部門がバランスよく成長発展する均整成長論的な思想があった。しかし、三中全会以後はこのような考え方は弱くなり、農業を犠牲にして工業を成長させる不均整成長論が中心思想となりつつある。

自力更生型社会主義建設は国際環境に規定されて生まれた路線であるとしても、その内実は共産党一党独裁体制による「開発独裁」であった。三中全会以後の改革・開放路線は自力更生型社会主義建設の放棄であり、外資抜きの自力

---

24) 台湾の輸出品構成において農産物・農産加工品は1952年の91.9%から1965年の54.0%まで過半数を占め、農業は主要な外貨獲得源として、台湾の工業化に貢献した。現在、台湾は農産物輸入国に転化してしまった。*Taiwan Statistical Data Book*. Council for Economic Planning and Development, Republic of China, 1991, p. 213. ところで、中国は現在約800万トンの食糧を輸入している。

25) 坂本慶一「人間にとって農業とは何か」坂本慶一編著『人間にとって農業とは何か』（学陽書房、1989年）を参照されたい。

で經濟建設を行うことの困難さを認めたものである。これは中国が大きな実験をし、その結果を世界に教えてくれた教訓であるのかもしれないし、中国は30年間回り道をしてきたのかもしれない。しかしながら、三中全会以後の金儲けであれば何でもウエルカムという風潮、農地を潰して工場を建設し、豊富にある無料の水と空気を汚しても、市場に合致した經濟活動をし、金儲けに敏感であるのが企業家精神に富んでいるとするならば、中国は先進資本主義国から一体何を学んできたのであろうか。社会環境や自然環境を破壊しても意に介さない郷鎮企業経営者の増加をどのように考えればよいのであろうか。これまでの中国社会主义建設の理念や理論・理想・運動が一体何であったのか、再考を要する。

中国經濟が発展し、中国人民が豊かになることは大いに歓迎すべきことである。しかし、社会正義や社会倫理を無視し、金儲けのためならば社会環境や自然環境を破壊しても構わないという論理には組することはできない。この論理に基づけば、農業は最も儲からない産業であり、労働が汚くて激しい、従事したくない職業である。中国經濟開発において農業をどのように位置づけるのか真剣に考えるべきである。我々は中国沿海地域でどのような農業破壊が進展しているのか、外資の対中進出にばかり目を奪れるのではなく、この点について真剣に議論すべきである。現在のような開発思想の下では、農業は工業発展の荷物であり、先進工業国で採用されてきた農業切り捨ては中国でもより一層進行するであろう。中国の人口は現在11億6,000万人、2000年には13億人を軽く超え、2015年には12億8,000万人に到達する。毎年1,500万~1,600万人増の人口圧力は、中国人民に十分な食糧、野菜、食用油、肉類、果物、砂糖、水産物、棉花等を提供できるのであろうか<sup>26)</sup>。農業は自然条件に左右され、投入に

26) 『中国統計年鑑』によれば、1989年の食糧生産量は4億755万トン、1990年4億4,624万トンと史上最高で、1991年は4億3,500万トンであった。1989年度の食糧生産量は当時で史上第一位であったが、その他の農産物は軒並み減少した。しかし、1990年度と1991年度は全農産物が非常な伸びを示している。特に、1991年度は大洪水であったにもかかわらず、農業総生産額において3%の伸びを示しているのは、その要因が不明であり、不思議でならない。

比例した産出のない産業であり、工業に比して競争力のない農業は保護が必要である。この点は、日本の後を急スピードで追いかけている台湾農業を考察すれば頷けるであろう<sup>27)</sup>。

中国は工業成長の発展スピードを少し抑え、工業投資のいくらかでも農業に投資し、農業を発展させなければならない<sup>28)</sup>。それとも高負担の農業を切捨て、国際的に比較優位のある農業だけに選択的拡大を計り、他分野の農業は切り捨てるのか。中国経済が離陸しようとする今まさに、中国がどの道を選択するのか問われてている。これまでの世界史を振り返ると、後者が選択されるであろうということは推測はつくが。

---

27) 台湾農業については、拙稿「農業生産構造の変化—工業化に果たした農業の役割」谷浦孝雄編『台湾の工業化』（アジア経済出版会、1988年）を参照されたい。

28) 農業生産力を高める要因には、①農業への直接投資、②農業機械・肥料・農薬等の農業関連産業への投資、③農民の農業生産に対する意欲を高める等、が考えられる。農業への直接投資は、①国家・地方政府の投資、②郷や村の集団投資、③農民個人による投資があるが、いずれもその投資に見るべきものがない。農民個人による投資には物質的投資と労働投資がある。後者については1988年と1989年の経済引締め政策により失業で帰農した労働力が農業生産基盤整備に投入された。これは一種の労働蓄積である。農民の農業生産に対する意欲を高めるには、都市住民に対する国家の負担を減らして、農村へ回さなければならない。都市住民に比して農民は社会生活上何も保障されておらず、それゆえ農民は農業就労や農村生活よりも工業就労や都市生活に憧れる。農業で豊かな生活ができるためには農業収入を増加させる必要があり、国家の農産物買い付け価格を引上げ、農民が有利な価格で販売できるよう流通・市場を改革する必要がある。